

(新) 先導的「低炭素・循環・自然共生」地域創出事業

5,300百万円(0百万円)

総合環境政策局環境計画課・環境経済課
地球環境局地球温暖化対策課
廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室
自然環境局自然環境計画課・国立公園課

1. 事業の必要性・概要

徹底的なエネルギー消費量の削減や再生可能エネルギーの活用には地域特性に応じた施策の推進が不可欠。

地域主導の対策の検討・実施を円滑に進めるためには、再生可能エネルギー等の普及拡大を迅速化するための基礎情報の整備や、関係者を巻き込んだ事業化に向けた検討の支援、事業化にあたっての支援等を一貫して提供することが必要。

このため、再エネ導入のポテンシャル等の調査・整備、低炭素地域づくりのための事業化計画の策定、実現可能性(FS)調査の支援及び事業化計画の策定等にあたっての専門家派遣や人材育成等の支援、事業の実施に必要な再エネ・省エネ設備の導入支援を行う。

2. 事業計画(業務内容)

(1)再生可能エネルギーの基盤情報整備事業(委託事業)

事業化検討に必要な地域の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル等の調査・整備・発信

委託先:民間団体等

(2)地域主導による再生可能エネルギー等事業化計画策定・FS調査事業

(補助事業(継続分は委託事業))

再エネ等低炭素地域づくり事業化計画の策定。FS調査等の支援

補助先・補助率:地方公共団体 定額、民間 1/2

委託先:民間団体等

(3)地域主導型事業形成支援事業(委託事業)

計画策定やFS調査に対する専門的知見の提供や専門家派遣・人材育成等

委託先:民間団体等

(4)再エネ・省エネ設備導入支援事業(補助事業)

地方公共団体地域実行計画の計上事業等に係る設備導入支援

補助先:地方公共団体(1/2~2/3)、民間団体 1/2 (間接補助)

3. 施策の効果

地方公共団体や事業者等様々な主体の連携による地域の低炭素化事業の推進。



背景・目的

- 第4次環境基本計画では、目指すべき持続可能な社会の姿として、「低炭素」・「循環」・「自然共生」の統合的達成を挙げており、そのためには、地域特性を活かした地域づくりが不可欠とされる。
- 特に地域主導の地域資源を最大限活用した統合的取組が必要。
- 関係府省とも協力しつつ、事業化計画策定から設備等の導入まで一貫した支援プログラムを提供する。

事業スキーム

- (1)、(2)①、②ア、(3)：委託
- (2)②ウ：補助 地方公共団体(定額) 民間団体等(1/2)
- (2)②イ、(4)：間接補助
地方公共団体(定額、1/2～2/3) 民間団体等(1/2)

事業概要

- (1)再生可能エネルギーの基盤整備事業
地域の再エネの導入ポテンシャル等の調査・整備・発信
- (2)地域主導による再生可能エネルギー等事業化計画策定・FS調査事業
再エネ等低炭素地域づくり事業化計画の策定、FS調査の支援
- (3)地域主導型事業形成支援事業
(2)の計画策定やFS調査等に対する専門的知見の提供や専門家派遣・人材育成等
- (4)再エネ・省エネ設備導入支援事業
地域の地球温暖化対策事業に対して設備等の導入を支援

期待される効果

- 地域における自立的・持続的な低炭素化事業の推進
- 事業経験の蓄積による、環境政策を担う地域の人材・組織育成

(1)基盤情報整備事業(委託)：再生可能エネルギー導入ポテンシャル等の調査・整備

(2)地域主導による再生可能エネルギー等事業化計画策定・FS調査事業

①事業化計画策定・FS調査実証事業(委託)：自然公園地域における再エネ等導入事業化計画、自然共生型低炭素地域づくり計画

②事業化計画策定・FS調査支援事業

ア 地域主導型再生可能エネルギー等の事業化(継続分)(委託)：再生可能エネルギー等の事業化検討・事業化計画策定

イ 地域協働による低炭素地域づくり事業(間接補助)：地方公共団体実行計画に位置づけられた事業等の事業化検討支援

ウ エコタウンにおける資源循環社会と共生した低炭素地域づくり(補助)：エコタウンにおける再エネや熱の効率的利用等の検討支援

(3)地域主導型事業形成支援事業(委託)：(2)の事業等に対する専門家派遣や人材育成、専門的なセミナー等の開催

(4)再エネ・省エネ設備導入支援事業(間接補助)

①地域のニーズや特性を活かした地域協働による低炭素地域づくり事業
・地方公共団体実行計画に位置づけられた事業等に係る設備導入等への支援
(農林水産省や文部科学省等と協力して実施)

②自然豊かな地域における低炭素・自然共生型地域づくり事業

- ・自然公園における再エネ等導入への支援
- ・里地里山等地域の自然シンボルと共生した先導的な低炭素地域づくり事業に必要な設備導入等への支援

補助対象となる設備の例

- 再生可能エネルギー関係(FIT併用不可)
- ・再生可能エネルギーによる発電・熱利用等の設備

- 省エネルギー関係
- ・高効率な面的エネルギー利用設備の導入
- ・建築物の断熱、高効率設備の導入
- ・交通対策に必要な低炭素車両等